

的対応とは異なる取組みをしたのであった。ひとつは、収公することなく各自の墾田からの租の徴納であり、郡編制では非隼人と隼人郡の別をたて、非隼人郡にたいしては一般公民政策で臨んだのにたいして、隼人郡にたいしては、はじめ八年交替（のち六年交替）の朝貢を強いた

このように、律令国家は、班田収授制未実施の隼人の国（薩摩・大隅・多岐の三国）にたいし、「事に随って斟量」する対応を試みつゝ、律令的諸原則の貫徹を図つたのである。天平八年（七三六）の薩摩国正税帳が残されたのはそのなによりの証拠であった。この意味で、薩摩、大隅両国にたいする、延暦十九年（一一八二）の班田制実施は、隼人の国にたいする律令的編制の遅い出発を示すものではなく、すでに一世紀以前に始まっていた律令的編制の到達点を示すものであったのである。

本稿は、昭和五十八年度鹿児島県育英財団による研究助成に基づく研究報告の一部である。

家良非扞城、又嶋司一年給物准稻三万六千余束、其嶋貢調鹿皮一百余領更無別物、可謂有名無実多損少益、右大臣宣、奏勅、宜勸利害言上者、南冥森々、無国無敵、有損無益、一如符旨、須停嶋隸大隅国、計其課口不足一郷、量其土地有余一郡、能満合於馭謨益救合於能毛四郡為二、於事得使者、(以下略)とみえる(『類聚三代格』卷五、分置諸国事)。

(13) 『鹿児島県史』卷一、八五ページ。

(14) 高山寺本『和名類聚抄』に拠る(京都大学文学部国語学国文学研究室編『諸本集成 倭名類聚抄 本文編』所収)。

(15) 井上辰雄『正税帳の研究』一〇四ページ以下。

(16) 中村明蔵『律令制と隼人支配について』(『隼人の研究』)。

(17) (16)に同じ。

(18) (16)に同じ。

(19) 『続日本紀』卷十、天平元年六月庚辰条。

(20) 『続日本紀』卷十二、天平七年秋八月己卯条。

(21) 『続日本紀』卷十七、天平勝宝元年八月壬午条。

(22) 井上辰雄『正税帳の研究』一三八ページ。

(23) 『延喜式』卷二十四主計上。

(24) (23)に同じ。

(25) 『延喜式』卷二十三、民部下、大宰所進。

(26) (23)に同じ。

(27) 『続日本紀』卷二、大宝二年冬十月丁酉条。

(28) (8)に同じ。

(29) 『続日本紀』卷六、和銅七年三月壬寅条。このときの移民先について、井上辰雄氏は「大隅国桑原郡の豊国郷を以て、それに比定する事ができよう」としている(『正税帳の研究』一〇九ページ)。またこれに関連して、井上辰雄氏は「倭名抄をみると高城郡を構成する郷は『合志、飽多、鬱木、宇土、新多、託万』の六郷であるが、そのうち合志、飽多、宇土、託万は肥後国の郡名を郷名としている。これは、肥後国よりの移民を中核として高城郡を構成している事を示唆するものではあるまいか。肥君一族が薩摩国正税帳にも、郡司として登場しているところからすれば、恐らく肥君を中心とする移民が出水郡より高城郡に分布し、朝廷の隼人支配の一翼を担っていたのであらう。」と指摘している(『正税帳の研究』一〇八ページ)。

むすび

以上のように、天平八年(七三六)の薩摩国正税帳は、薩摩地方が、唱吏国↓薩摩国というかたちで律令体制へ編制されていった過程の産物として成立をみたといえるであらう。ただ、班田制の施行困難をみてとった政府は、薩摩国(大隅国も同様)にたいしては律令地方行政の一般

かった原因である隼人の反抗がなお根強く行なわれたためである。大宝二年（七〇二）十月には、薩摩国内の要書の地に、「建」柵置「戍守」之²⁷という措置が講ぜられねばならなかった。この柵には柵戸が置かれていたことは、『続日本紀』天平神護二年（七六六）六月丁亥条にみえるのによって知られる。また和銅六年（七一三）には「今討隼賊²⁸」といわれているのからもわかるように、征隼人軍が派遣され、戦闘が行なわれたことが知られる。翌七年（七一四）には、「隼人昏荒、野心未²⁹習憲法、因移豊前国民二百戸、令相勸導也」と隼人の地に豊前国民二百戸の移民が行なわれている。これらは、律令国家がいかに隼人の国の律令的編制に苦慮していたかをうかがわせるに足るものである。

注

- (1) 『日本書紀』天武天皇十年八月丙戌条。そこには次のようにみえる。「遣多爾国³⁰、其国去京五千余里、居氣紫南海中、切髮草裳、梗稻常豐、一組兩収、土毛^{クチナシ}支子^{カマ}、莞子^{カマ}及種々海物等多、」と。
- (2) 『日本書紀』天武天皇十一年七月丙辰条。
- (3) 『続日本紀』卷一、文武天皇二年四月壬寅条。そこには次のようにみえる。「遣³¹務広武文忌寸博士等八人于南嶋^{ミナト}、遣³²国、因給戎器、」
- (4) この「唱更」の呼称の由来は『鹿児島県史』が掲げる『史記正義』の所説に拠るものと考えられる（オ一巻八五ページ補説）しかし、この典拠を最初に明らかにしたのは吉田東伍『大日本地名辞書』で

あろう。吉田氏は大隅「隼人国」の項で次のようにいう。「文武紀に唱更国司等と見ゆる原註に、今薩摩国也とあるのは、（拾芥抄にも「薩摩国、元唱更」とあり）隼人が唱更番上の世襲を帯びたれば也。……又、史記正義云、（吳王濞列伝）漢書音義曰、以当義更卒、出錢三百文、謂之過更、自行為卒、謂之踐更、正義曰、踐更者今唱更行更者也、言民自著卒更、有三品、有卒更、有踐更、有過更云々、隼人更番して京師に入る、故唱更を以て国名に称せしなり」と（上巻一七七五ページ）。

- (5) 『新訂増補国史大系続日本紀』に拠る。
- (6) 『続日本紀』卷一、文武天皇四年六月庚辰条。
- (7) 『続日本紀』卷六、大宝二年八月丙申朔条。
- (8) 『続日本紀』卷六、和銅六年秋七月丙寅条。
- (9) 中村明藏「隼人の反乱をめぐる諸問題」、『隼人の研究』所収。
- (10) 『続日本紀』卷十、天平二年三月辛卯条。
- (11) (10)に同じ。
- (12) 多爾国が廃されたのは天長元年（八二四）で、薩摩国とはほぼ同時に建国されているから少くとも一二〇年余、薩摩、大隅と並び立つ律令制国衙の置かれた「国」であった。その廃止については天長元年九月三日太政官謹奏に、「停多爾嶋³³隼人³⁴事」として「右参議大宰大式從四位下小野朝臣峯守等解備、謹檢案内、太政官去二月十一日符備、件嶋南居海中、人兵乏弱、在於国

府へ運び込まれ、それより京進されるが、隼人の調布については、『延喜式』には次の規定をもつ。「凡大宰府毎年調絹三千疋附貢綿使進之、又隼人調布除府家三箇年雜用料之外、付使進上⁽²⁵⁾」として、三カ年の雜用料を府家に留めてあとは貢綿使に付して京進するというものであった。

このように、延暦十九年(八〇〇)に班田收授制が導入され、かつ翌二十年(八〇一)に、隼人の朝貢が止められ、一般良民化されたはずの時代にも調物が他国に比して極端に少ないことは、奈良時代の調が、隼人十一郡にたいして、入朝とその際の調貢の外に、毎年の調も課されていたとする見解を間接ながら否定するものであろう。

隼人十一郡にたいする庸についても、調と同様なことがいえ、この隼人十一郡にたいする庸は、庸物の徴収がない代わりに、朝貢の際、朝廷の雜役に従ったものではあるまいか。これにたいし、薩摩国正税帳の高城郡のものと考えられる第一殘簡(A)には、「壹度檢校庸席⁽²⁶⁾」とあり、
醫師一、從一人、并二人、二日。

單肆人 上貳人⁽²⁶⁾ 從貳人」とあって、庸として席が課せられていたことがわかり、これはのちの『延喜式』にも同じいのに重なる。しかし、天平八年(七三六)の薩摩国正税帳の段階、いかえれば班田收授制が未実施で、隼人十一郡に朝貢を義務づけていた段階には、非隼人郡である高城、出水の二郡にだけ朝貢のない代わりに、通常の、毎年の調庸物が課せられていたとすることができであろう。賦役令集解辺要国条によれば、

「凡辺遠国有夷人雜類之所、應輸調役者、隨事斟量、不必同華夏」とあり、「夷人雜類」を注して、「古記云、夷人雜類謂毛人、肥人、

阿麻弥人等類、問、夷人雜類一欵、答、本一末二、假令、隼人、毛人、本土謂之夷人也、此等雜居華夏謂之雜類也、一云、一種無別」といっている。つまり、この規定は、天平八年(七三六)年次の隼人の調役に適用されたものであるが、それによれば、「隨事斟量」として、隼人を始めとする「夷人雜類」の調役が一般公民とは異にする扱いをなすことを法的に容認していたことを示している。

租については、すでにのべたように、墾田から稻穀のかたちで徴納していたことが考えられ、この租の徴納は非隼人郡二郡と隼人郡の区別なくなされていたといえるであろう。

それら稻穀はいずれも不動とされ、専ら蓄積されるが、他方、各郡の正倉に蓄積されてきた額稻は、国衙の諸経費を賄うための雜用稻と、出挙して利をあげる稻と、国司への貸付け稻(これは收支相い同じとなる)とに配分され、その支出の合計は、出挙の元利によって支出を上廻る黒字を与える仕組みになっていた。つまり、薩摩国の人民にたいし、隼人・非隼人郡の区別なく租と出挙とが課せられていたというべきであろう。すなわち、租と出挙とに關していえば、律令国家は、班田制未実施の薩摩国にたいし、あたかも班田制が行なわれているとして墾田から租を徴収し、租(正税)の一部を基礎に出挙に廻わす律令地方財政の仕組みを適用したのである。

律令国家が、薩摩国に隼人十一郡を置き、これと高城、出水の二郡を非隼人郡としてこれにたいする対応を異にしたのは、班田制が実施しえな

このように、薩摩国はその建国によって十三郡に分け、うち、国衙の置かれた高城郡と肥後国に隣接する出水郡の二郡を除く、十一郡が隼人郡として高城郡、出水郡とは区別された取扱いをうけたのである。すなわち、隼人十一郡には郡司に隼人出身者を登用するも、そこには朝貢の義務が課せられたのである。

さらに、この隼人の朝貢において見落せないのは、天平元年(七二九)に、「薩摩隼人等貢調物」¹⁹⁾、「大隅隼人等貢調物」²⁰⁾と見え、天平七年(七三五)には「大隅・薩摩二国隼人二百九十之人、入朝貢調物」²¹⁾とあり、天平勝宝元年(七五九)には、「大隅・薩摩両国隼人等貢御調、并奏土風歌舞」²²⁾等とあって、朝貢は、調物を朝廷に差し出すことであったことである。その際、調貢とともに、「并奏土風歌舞」²³⁾していることからみても、滞在中一種の労役に服していたこともうかがわれる。

普通、大宰府管内国の調物は毎年差し出すもので庸物と同じく、一たん大宰府に運び込まれ、しかるのち、一部を大宰府の雑用料に留めて、あとは京進されたものである。ところが、隼人郡にたいしてはかれらは入朝し、その際調物を差し出すのを例とした。それでは六年一貢の調にたいし毎年の調庸物はどうかであったのか。

井上辰雄氏は薩摩国正税帳にみえる次のような記述から、ここにみえる甘葛等を調物ととらえている。

運府甘葛煎擔夫參人^{十九日} 惣單伍拾漆人 食稻壹拾漆束肆把^{八十九日}
人別日四把、
人別日二把、

運府兵器料鹿皮擔夫捌人^{十九日} 惣單壹伯伍拾貳人食稻肆把^{八十九日}
人別日四把、
人別日三把、

運府筆料鹿皮擔夫貳人^{十九日} 惣單參拾捌人 食稻壹拾壹束陸把^{八十九日}
人別日四把、
人別日二把、

すなわち、井上氏はいう、「然るに正税帳では運上される諸物の価料が計上されていないから、或はこれらの物も、調の品物としてあったのではあるまいか」²⁴⁾と。こうして、井上氏は、薩摩の調は毎年賦課されるときにも、朝貢の際、差し出す臨時の貢調がこれに加わっていたとする。しかし、毎年の調と考えられる、甘葛や兵器料鹿皮・筆料鹿皮を負担しているのは、国衙の置かれた高城郡であって、それはいうまでもなく非隼人郡である。他の残簡にはそれがみえないのは残簡故、その記述箇所が亡失してしまったとも考えられるが、隼人郡が毎年の調を出したという他の傍証もないところから以下のように考えるのを妥当としよう。すなわち、毎年の調庸物を出すのは、非隼人郡である高城、出水の二郡に限られ、これにたいして、隼人十一郡は、毎年の調を免ぜられる代わりに、入朝とその際における貢調とを義務づけられていたのではあるまいか。

『延喜式』によれば、薩摩国の調は塩三石三斗、自余は綿、布を輸せ²⁵⁾とあるだけで、他国と較べて数、量ともに極端に少ない。(因みに、『延喜式』に定める薩摩国の庸は紙、「席」²⁶⁾、中男作物としては紙だけがあげられているにすぎない²⁷⁾)とところで、大宰府管内国の調庸物は一たんは大宰

八合、当郡九斛三斗五升九合」と。これは酒一六石二斗七升七合の配分を示したもので、隼人十一郡にたいして六石九斗一升八合を配当するといふのである。ここにみえる「隼人十一郡」といふのは、『鹿兒島県史』以来、注目されてきたものである。

薩摩国が全体で何郡から構成されていたかについて、県史は、「正税帳の内容から十三郡と推論出来、律書残篇には明らかに薩摩国十三郡と記載されて居る。九条公爵家本延喜式及び和名抄にも十三郡となつてゐることから見れば、奈良朝以来十三郡が置かれたのである。」⁽¹³⁾と記して、奈良朝以来十三郡であつたとしている。ところで、十三郡といふのは、和名抄によれば次の諸郡である。

出水郡・高城郡・薩摩郡・瓶島郡・日置郡・伊祚郡・阿多郡・河辺郡・頴娃郡・揖宿郡・給黎郡・谿山郡・鹿兒島郡

そうすると、「隼人十一郡」といふのはどの郡を指すかが問題になるが、これについては、薩摩国正税帳の第四残簡(D)が、高城郡と推定される(A)(B)残簡にみえる頴稻の高に次いで高い額を示すところから、高城郡と次いで郷数の多い出水郡と推定され、ここは、正税帳に記された郡司名が隼人出身者でないと考えられて、当時、国衙の置かれた高城郡と出水郡とが非隼人郡で、残りの十一郡が隼人郡としてとらえられている⁽¹⁵⁾。それでは何故に、高城郡と出水郡とを除く十一郡が「隼人十一郡」として編制されたのであろうか。

それは隼人の朝貢との関係でとらえられている。⁽¹⁶⁾隼人の朝貢は『続日

本紀』和銅二年(七〇九)十月戊申等に「薩摩隼人郡司已下一百八十八人入朝、徴諸国騎兵五百人、以備威儀也」として、薩摩隼人郡司が入朝した記事を見初めとするが、それより八年後の霊龜二年(七一六)にもこの隼人の朝貢関係の記事がみえる。『続日本紀』霊龜二年五月辛卯等に、「大宰府言、……薩摩、大隅二国貢隼人、已経八歳、道路遙隔、去来不便、或父母老疾、或妻子单貧、請限六年相替、並許之」とみえるのがそれで、これにより、隼人の入朝は、はじめ、八年交替とされていたことがわかり、霊龜二年(七一六)に大宰府よりの申請で六年交替にかえられたことが知られる。ところで、その後の隼人の朝貢は、六年交替の議が入られた翌養老元年(七一七)に行なわれている。『続日本紀』同年四月甲午等にみえるのがそれで、「天皇御西朝、大隅、薩摩二国隼人等、奏風俗歌舞、授位賜禄各有差」とある。この隼人の朝貢は隼人十一郡にたいしてのみ課せられたとしたのは中村明藏氏であるが、この指摘は正鵠を射ていよう。これより隼人の朝貢は多少の変改はみられるもののほぼ六年交替が守られ、延暦二十年(八〇一)に至っている。『類聚国史』に同年「六月壬寅、停大宰府進隼人」とみえ、この年に至って隼人の朝貢が停められたのである。さらにまた延暦二十四年(八〇五)には、『類聚国史』に同年「正月乙酉、永停大替隼人風俗歌舞」とみえて、大替隼人の風俗歌舞が停められている。延暦二十年(八〇一)に隼人の朝貢が停められたのは前年延暦十九年(八〇〇)十二月に、薩摩、大隅に班田収授制が実施されたことに伴う措置と解されているが、妥当であろう。⁽¹⁸⁾

前身の「評」とすれば、薩摩の律令的⁽¹⁾地方行政組織としての律令国家による編制は、大宝令制定前に遡るとも考えられる。

この薩摩の律令制への編制時点の問題とともに、薩摩が律令編制後も薩摩国と呼ばれず、「唱更国」と呼ばれていたことが注目される。律令国家にとって地方国薩摩は「唱更国」であり、そこにいる国司は「唱更国司」と呼ばれていたからこそ、「今薩摩国也」の割註を必要としたのであろう。もっとも、「唱更国」と呼ばれていたからといって、薩摩国という呼称がなかったわけではあるまい。むしろ、薩摩国⁽²⁾唱更国という位置づけがなされており、ただ朝廷にとっては「唱更国」に重点があつた故に、『続日本紀』のごとき記事となつたのではあるまいか。唱更とは唱えごとを繰り返す意であろうから、唱更国とは天皇に服属儀礼を繰り返すことを義務づけられた国の意となろう。⁽³⁾ただ、宮内省図書寮所蔵谷森健男氏旧蔵校本には「唱更」に「ハヤヒト」と朱の振仮名がつけられて、あたかも「唱更」を「ハヤヒト」と読むかにみえるが、この振仮名が右傍きでなく左傍きにあることは、「唱更」の読みではなく、「ハヤヒト」⁽⁴⁾隼人のことを指すという指摘とすべきであろう。

因みに、大隅国の成立は和銅六年（七一三）四月で、『続日本紀』和銅六年四月乙未条に、「割日向国肝坏・贈於・大隅・始羅四郡・始置大隅国」とある。このように大隅国は日向国からの分離独立によるが、薩摩国の建国にたいして文武四年（七〇〇）の覓国使にたいする剽劫事件⁽⁵⁾や大宝二年（七〇二）に、「薩摩・多櫛、隔⁽⁶⁾化逆⁽⁷⁾命」という軍事的抵抗を

惹起したように、大隅の場合も、その建国の三カ月後の七月に、

詔曰、授以勲級、本⁽⁸⁾扨⁽⁹⁾有功、若不⁽¹⁰⁾優異、何以勸奨、今討⁽¹¹⁾隼賊⁽¹²⁾將軍並士卒等戰陣有⁽¹³⁾功者一千二百八十余人、並宜⁽¹⁴⁾隨⁽¹⁵⁾勞授⁽¹⁶⁾勲焉、

とみえて、大隅の建国に抵抗する大規模な戦いが展開されたことがわかる。この薩摩・大隅（それに多櫛も含まれる）の建国にたいする抵抗は、すでに指摘されているように、編戸に基づく新しい課役⁽¹⁷⁾律令的諸負担がその口火となっていたと考えられる。薩摩・大隅の抵抗の結果はしかし隼人側にとって敗北だけではなく、一定の成果をおさめたのであって、それは、「大隅・薩摩両国百姓建国以来、未⁽¹⁸⁾曾⁽¹⁹⁾班⁽²⁰⁾田⁽²¹⁾」という班田収授制の非実施に繋がっていた。そこで班田収授制の実施を強行すれば、「恐多⁽²²⁾喧訴⁽²³⁾」と、そこにたちはだかる大きな混乱と障害とが充分に予想されたのである。しかもそれはたんなる予想にとどまるものでなく、一たんは実施を図って遂にできなかったというにがい経験に立つものであったろう。

しかし、律令国家が薩摩・大隅・多櫛⁽²⁴⁾の建国をしたということは、律令制の枠組みなかに編制を遂げたということで、それは別な角度からいえばそれらの国々が律令的負担体系を担う一角をなすに至ったことを語っているのである。それでは律令国家はいかなる編制をとり、またいかなる負担体系のもとに組み入れようとしたのか。

薩摩国正税帳の第一残簡（A）に、「酒宅拾陸斛式斗漆升漆合」として、その下に割註して次のように記している。「充隼人一十一郡六斛九斗一升

(18)中村氏は正税帳について以下のようにいわれる。「正税帳は支出を主とした一国の収支決算報告書であつて、国が存在すれば必ず作製される性質のもので、租の賦課とは直接関係なく存在するものである。」と『隼人の研究』一八三ページ。

二 薩摩国正税帳の成立

天平八年(七三六)に薩摩国における正税帳が成立したことは「薩摩」が律令体制に編制されたことを語っている。そこにおいて各自の墾田が収公されることなく律令的編制をうけた歴史的背景について再説してみたい。そして薩摩にとって律令制とはなにを意味したかを考えてみたい。

薩摩の地域に住む人々にたいする七世紀末までの呼称は阿多隼人であったが、その後、薩摩隼人と呼ぶようになる。この薩摩の地が大隅・多櫛とともに大和國家の統合に完全に服したのは、天武・持統朝(七世紀後半)のことであつた。

天武天皇の十年(六八二)、「多櫛島」への使人らが「多櫛国」の「⁽¹⁾図」を貢じている。翌天武天皇の十一年(六八三)、「多櫛人・掖玖人・阿麻弥人」に禄を賜うとみえ、種子(多櫛)・屋久が大和國家の統合に服していく姿が看取される。下つて、文武天皇二年(六九八)には文博士ら八人を南島に遣し国を⁽²⁾覓めてゐる。その時武器を携行させている。「⁽³⁾覓国」は南島に限らず、薩摩・大隅も含めて行なうとするものであつたことは、

文武四年(七〇〇)に覓国使の剽劫事件が起きていることからもうかがわれる。『続日本紀』同年六月庚辰条に、「薩摩比賣、久賣、波豆、衣評督衣君、助督衣君、自美、又肝衝難波、從肥人等持兵剽劫、覓国使刑部真木等、於是勅⁽⁴⁾志惣領、准犯決罰」とみえる。ここに、「薩摩・⁽⁵⁾衣・⁽⁶⁾肝衝」とあつて、薩摩・大隅地方の女酋長や土豪連が覓国使にたいする「剽劫」事件の主役であつたことがわかる。

ところで、薩摩が律令國家の一地方国と位置づけられたのは何時のことであろうか。さきに掲げた文武四年(七〇〇)の覓国使剽劫事件の記述のなかに、「衣評督」「助督衣君」とみえ、薩摩にも評制が導入されていたことがうかがわれる。『続日本紀』大宝二年(七〇二)八月丙申朔条に、「薩摩・多櫛、隔⁽⁷⁾化逆⁽⁸⁾命⁽⁹⁾於⁽¹⁰⁾是⁽¹¹⁾發⁽¹²⁾兵征討、遂校⁽¹³⁾戸置⁽¹⁴⁾吏焉」とみえ、同年九月丁酉条に、「先是、征⁽¹⁵⁾薩摩隼人⁽¹⁶⁾時、禱⁽¹⁷⁾祈⁽¹⁸⁾大宰所神九处、(中略)唱更国⁽¹⁹⁾司⁽²⁰⁾言⁽²¹⁾、於⁽²²⁾国内要害之地、建⁽²³⁾柵置⁽²⁴⁾戍守⁽²⁵⁾之、許⁽²⁶⁾焉」とみえる。ここに、唱更国司として割註して「今薩摩国也」とある。このことは、大宝二年(七〇二)段階の薩摩には「唱更国司」が置かれていたが、「薩摩国」とは呼ばれていないことがわかる。「今薩摩国」の「今」が何時のことを指すかが問題になるが、ここで問われるべきは、薩摩が実質的に律令國家の国郡制に何時編制されたかにあるので、むしろ、「唱更国司」が置かれた時点が問われるべきであろう。この時点については大宝令の制定時に求める考え方もあるが、すでに文武四年(七〇〇)に、いまの額姓あたりと考えられるところに、「衣評」が置かれていて、これが郡の

日興原忌寸百足」とあって、もともと正税帳と称されていたものである。そこには、例えば出挙についても「正税出挙」と記しており、正税による財政運用が記されているのである。それは、中村明藏氏の指摘のごときたんなる支出を主とした収支決算報告書といったものではない。そしてここに「正税」というのは、田租収そのものを指す用語であることはここに改めていうをまたない。つまり、薩摩国の成立に伴って、本来なら班田収授制を行なうべきところであったが、従来から耕作する各自の墾田を容認せざるをえなかった律令国家は、薩摩国（大隅も同様）には、口分田からでなく、墾田から租を徴収する特例をとらざるをえなかったのである。このように墾田から租を徴収するなど律令国家が薩摩にたいする律令的編制を等閑にしなかったことは、天平八年（七三六）の薩摩国正税帳の存在そのものがそのことを雄弁に物語っているのである。それでは律令国家は薩摩にたいする律令的編制をいかにしたかをみよ。

注

- (1) 穎稻とは、脱穀せず穂のまま徴納した稲をいう。
- (2) 井上辰雄『正税帳の研究』一三二ページ。
- (3) 以上、(2)に同じ。
- (4) 以上、中村氏の所論『隼人の研究』一八二ページ以下。
- (5) 『隼人の研究』一八五ページ。
- (6) 八木充「田租制の成立とその意義」(『山口大学文学会誌』一二の二、のち『律令国家成立過程の研究』所収)。

(7) 『類聚国史』卷百五十九、田地上、口分田。

(8) 承和元年二月三日太政官符所引『類聚三代格』卷十五、校班田事。

(9) 『続日本紀』天平十七年十一月庚辰条。

(10) 『続日本紀』天平四年五月乙丑条。

(11) 『続日本紀』天平宝字四年八月甲子条。

(12) 延暦四年十二月九日太政官符(『類聚三代格』卷八、調庸事)官符の内容以下の如し。

太政官符

応徴大宰管内九国百姓互浮浪九国調庸事

右大臣宣奉勅、承前之例、大宰所管国百姓、浮浪管内国、不輪調庸、唯徴他界浪人課役、由是日向国百姓規避課役、逃入大隅、薩摩国、本郷為墟、遂闕公政、然則逃亡国是奸詐、応徴課役者、府宜承知管内之国百姓浮宕、精加督察、令輪調庸、如有疎漏、府官并国司科違勅罪、解却見任、不在令赦降限、

延暦四年十二月九日

(13) 『続日本紀』天平二年三月辛卯条。

(14) 本論文表(IV)参照。

(15) (6)に同じ。

(16) 蘭田香融「律令財政成立史序説」(『日本古代財政史の研究』一九八一年刊、第一章)。

(17) 蘭田香融『日本古代財政史の研究』一八ページ。

といっているのに注目したい⁽¹⁾。ここで、班田制を行なわない理由は、「それ有するところの田、悉く是れ墾田、相承して佃をなし、改動を願はず」というところにあつたのである。つまり、裏を返せば、薩摩・大隅では、「相承為^レ佃」すところの墾田を有していたのである。このことは、薩摩が律令的編制をうけて、律令国家の国郡制に基づく一地方国と位置づけられるとともに、律令国家は薩摩国の墾田から「租」の徴収を図り、あわせ出挙制を実施したと考えるべきであろう。なぜなら田租制は、権力者が服属の標として徴収したところにその起源があり、律令国家体制においてもその本質は変わらなかったはずだからである。

延喜主税式に、「凡諸国所貯正税穀者、自^レ非^レ申^レ官、不^レ得出^レ挙」とあるように、稲穀として徴収した租は、不動とされ、官裁をえなければ用いることができなかったのである。動用とされて、国衙の一年間の諸経費を支弁する雑用稲や、国司への貸稲を含めた出挙稲はすべて穎稲から支出されるが、この穎稲は、雑用に充ててマイナスになった分も、その年の出挙用に用いた分の元利合計額で補填されるばかりか、かなりの超加額をうる仕組みとなつて⁽¹⁴⁾いるのである。したがって延喜主税式に、「凡国内官稲数少、出挙雑用不足者、預前申^レ官、聽^レ当年租収^レ穎、諸封戸租聽^レ収^レ穎」とみえ、出挙、雑用稲が不足の場合だけ、官裁をうけて当年の租を穎で収めることが許されていたのである。そもそも薩摩国に出挙制を導入するときに用いた穎稲はいかに得たであろうか。私は、これまた、墾田にたいする租が穀と穎の二本立で徴収されたと考える。

すでにのべたように、租と出挙とは互いに成立事情を異にし、一説によれば、出挙制は田租制よりもその起源が古く、それは古代共同体における種稲分賜によつて成立するととかれて⁽¹⁵⁾いる。これにたいして、蘭田香融氏は、出挙の起源を共同体を打ち破るところのミヤケ支配に求め、他方、田租を古い共同体機能に求め、そして田租は「蓄積と賑恤」の二つの機能にその本来の性格があるとした。⁽¹⁶⁾こうして蘭田氏が租と出挙との関係について次のように結論づけられているのは参照するべきであろう。⁽¹⁷⁾

共同体時代に発生した田租収取は、まもなく百分三という租法に固定し、共同体の機能を継承した国造領内の耕地を対象に施行されてきた。はじめの田租は共同体の倉庫に納付されたであろうが、その共同体の倉庫はやがて国造の所有に属するようになったと考えられる。およそ、四、五世紀の交より大和国家の四隣統一の過程において、大陸よりミヤケ制支配が導入され、それに付随して出挙制も伝来された。(中略)出挙の発展は、田部のミヤケへの隷属化を促進するとともに、ミヤケに所属するかなり多くの債務没収田を生じ、これらがミヤケの賃租田と化したことであろう。以上の経過がある段階中略に達したところで、そこに賃租と出挙を結びつける安定した社会状態が現出する。

薩摩国正税帳の呼称は、その記載様式から、あとでつけた名称ではなく、もともと、その継目裏書に、「薩麻国天平八年正税目録帳從八位上行^(マ)

拳稲を支出した額稲三七、六〇七束八把九があり、そのほか定実稲穀一、二九四石八斗二升がある。それらはすべて、他国より用意された稲穀であり、他国より運び込まれた額稲を元にしてそれを出挙してここに至ったものとしてよいであろうか。

租は律令国家においては班田収授制の実施に基づく班田口分田から徴収するのが建前となっている。ところが、薩摩国において、班田制が実施されたのはきわめて遅く、延暦十九年（八〇〇）のことであった。⁽⁷⁾延暦十九年（八〇〇）といえば、翌二十年（八〇一）には「校班多煩⁽⁸⁾紀一行者」とされるなど班田制は、弛緩の度を深めていたときである。つまり、薩摩国では律令制そのものが大きくゆきづまりをみせたときに至って始めて班田制の実施をみているのである。それでは、薩摩国ではそのような段階に至るまで租は徴収されなかったのであろうか。

また、これは、天平十七年（七四五）の場合であるが、この年十一月、諸国の公廩を定めて⁽⁹⁾いる。この時、大隅・薩摩の両国は中国でありながら、本来二〇万束とされるべきところ、わずかその五分一の四万束とされた。このことも薩摩国の稲穀徴収の困難性を語っているかにみえる。

さらに、これは、右記の天平十七年（七四五）の諸国公廩の極端な少なさの指摘とともに井上辰雄氏がすでに指摘していることであるが以下のことなども、天平八年（七三六）次に、租の徴収はなく出挙のみ行なわれたとする中村説を助ける傍証となるかにみえる。

それは、弘仁主税式によると、肥後国では、「国分寺料^{当国六万束}薩摩国二万束」とし

て、薩摩国の国分寺料を補っていることである。また、天平四年（七三二）には、「対馬嶋司、例給^二年粮、秋満之日、頓停^三常粮、比^レ還^二本貫、食糧交絶、又薩摩国司停^三止季禄、衣服乏少、並依^レ請給^之」⁽¹⁰⁾として、薩摩国の季禄の復活を図り、さらにまた、天平宝字四年（七六〇）には、「勅、大隅・薩摩・沓岐・対馬・多櫛等司、身居^三辺要、稍苦^二飢寒、出挙乏^レ稻、曾不^レ得^レ利、欲^レ運^三私物、路險難^レ通、於^レ理商量、良須^二矜愍、宜^レ割大宰所^レ管諸国地子^一各給^二、守一万束、掾七千七百五十束、目五千束、史生二千五百束、以資^二遠戍、稍慰^二羈情^一」⁽¹¹⁾として、薩摩・大隅・多櫛等の国にたいし、他の大宰府が管する西海道諸国の地子を割いて、薩摩国司らに支給しているのである。

またさらに、薩摩・大隅の両国は他国に比して課役が少なかったためであろう、日向国の百姓が課役を忌避し、薩隅二国へ逃れるものが多く、そのため本郷墟となるという弊害が生じたため、延暦四年（七八五）十二月に督察を加え、逃亡者に調庸を課することとし、疎漏あるときには大宰府の官人および国司らを違勅の罪に問うことにしている。これなども、薩摩国にたいする租ないし稲穀等の徴収の困難な状況を考えさせるものがある。

しかし、薩摩国で延暦十九年（八〇〇）まで班田制が行なわれなかった事情を改めて考えてみると、天平二年（七三〇）に、「大宰府言、大隅・薩摩両国百姓建国以来、未^二曾班^レ田、其所^レ有田、悉是墾田、相承為^レ佃、不^レ願^二改動、若從^二班収、恐多^二喧訴、於是随^レ旧不動、各令^二自佃^一焉」

穀・穎粟・糯・塩は支出されることなく、当初財源額のまゝ翌年に繰り越されているのである。

さて叙上のような内容をもつ正税帳から、井上辰雄氏は、薩摩国では、「班田は無くとも租の賦課は行なわれていた」⁽²⁾とする。正税帳が造られていること、国司巡行条に、「檢校百姓損田」が行なわれているのもそのためであるとし、延喜主税式にみえる次の規定をあげてその例証としている。「凡檢損并不堪佃田、賑給疫死等使程限、……日向・大隅・薩摩等国、損田八十日、不堪佃田六十日、……其賑給、疫死並准不堪佃田」というのがそれで、これによって、「損田、不堪佃田によって課役の免除がなされたのであり、その度ごとに使が出されて報告しなければならなかったから、国司が自ら巡行して檢校しなければならなかったのである」⁽³⁾と論じている。

右の井上氏の所説にたいして異論をのべたのは中村明藏氏である。氏はまず、『延喜式』にみえる「損田」の規定は、租の賦課を前提としなくともその理解ができるとした。それは、延喜主税式に、

凡諸国申損田、縦国内田有一万町、出挙五十万束、遣使勘定損田、千町令申糶稻未納五万束已下、自外率此数为定准、但其未納者、依官符勘定、

とみえて、「出挙の場合にも損田と勘定された場合の未納の規定があること」が知られるとする。さらに正税帳については、「正税帳は、支出を主とした一国の収支決算報告書であつて、国が存在すれば必ず作製される

性質のもので、租の賦課とは直接関係なく存在するものである」⁽⁴⁾とする。

このように、中村氏は、天平八年（七三六）次に薩摩国では租の賦課がなかったのにたいし、出挙は行なわれていたとするのである。中村氏は、次のようにもいう、「本来、田租は收穫高の約三パーセントという低率であつて、それが各国の財政上に占める位置は出挙稻の五割という高率（薩摩の場合も五割と試算できる）な利息に比して、過大に評価することはできない」⁽⁵⁾と。

さて、中村氏が、薩摩国正税帳からうかがえるのは、租の賦課ではなく、出挙のみが行なわれているという見解は、律令地方財政の仕組みにたいする重大な問題提起である。

確かに、出挙の起源を種稻分賜という共同体的機能に求める見解があり、それは、田租制とは別に、また田租制よりも早く行なわれていたと⁽⁶⁾する見解であり、中村説を支持しているかにみえる。しかし、百歩譲つて、出挙制が田租制よりも先行し、単独に行なわれたとしても、すでに時代は田租制が行なわれ、田租制と出挙とは緊密な結びつきがとられていた時に入っている。このようなときに、出挙のみが行なわれるということがありえたであろうか。

中村氏の論で一番問題なのは出挙に必要な稻をいかにうることであったかという観点が欠落しているのである。具体的にいえば、薩摩国正税帳で、出挙にあてられた穎稻一〇、一〇〇束はどのようにして用意されたものであろうか。この出挙稻だけではなく、薩摩国正税帳によれば出

Ⅲ

	雑用類稲支出細目	数 量	備 考
1	正月読経供養稲	20束5把4	
2	僧侶年間供養料	1,581束2把0	
3	春秋釋奠料稲	92束0把0	
4	元日拝朝料稲	13束6把0	
5	国司巡行料	50束7把0	
6	往来駄使料	22束3把0	
7	新任国司料	44束6把0	
8	運府甘葛煎担夫	73束1把0	
9	運府甘葛煎担夫	17束4把0	「食 稲」
10	運府兵器料鹿皮	46束4把0	「担夫食料」
11	運府筆料鹿皮	11束6把0	
12	（残闕）※	300束	
13	（不明）	640束8把0	「1,629人糠」
14	国司年料	1,500束0把0	
15	遣唐使第2船供給稲	75束6把0	
16	醸酒料稲	238束0把0	
	計	4,727束8把4	
注 ※ 雑用類稲の統計からすれば残闕部分に 300束を支出する項目があったことが推定される。			

Ⅰ

	財 源 項 目	数 量	備 考
1	都合歳振量定稲穀	1,424石3斗0升	
	（振入）	— 129石4斗8升	
2	定実	1,294石8斗2升	「不 動」
3	歳振量定粟穀	436石9斗3升	
	（振入）	— 39石7斗2升0合9勺	
4	定実	397石2斗0升9合1勺	
5	額 稲	37,607束8把9	
6	額 粟	3,326束6把1	
7	糠	1,261石0斗0升	「養老4年」
8	塩	7石7斗3升0合9勺	
9	酒	45石5斗5升7合	

Ⅱ

	類稲支出項目	数 量	備 考
1	雑 用 類 稲	4,727束8把4	
2	出 挙 稲	10,100束0把0	
3	国司への貸稲	4,900束0把0	
4	残 額	+ 17,880束0把5	「遣」とあ る
	計	37,607束8把9	

Ⅵ

	酒 収 入	数 量	備 考
1	醸 酒 得	17石	
2	残 額	+ 29石2斗8升	
	計	46石2斗8升	

Ⅳ

	収 入 項 目	数 量	備 考
1	出挙の元利	14,947束5把0	
2	国司返却稲	4,900束0把0	
3	天平4年末償の本年徴納稲	1,938束5把0	
4	残 額	+ 17,880束0把5	
	計	39,666束0把5	

Ⅶ

	翌年繰越項目	数 量	備 考
1	都合歳振量定稲穀	1,424石3斗0升	
	（振入）	— 129石4斗8升	
2	定 実	1,294石8斗2升	「不動」
3	歳振量定粟穀	436石9斗3升	
	（振入）	— 39石7斗2升0合9勺	
4	定 実	397石2斗0升9合1勺	
5	額 稲	39,666束0把5	Ⅳ参照
6	額 粟	3,326束6把1	
7	糠	1,261石0斗0升	
8	塩	7石7斗3升0合9勺	
9	酒	46石2斗8升	Ⅵ参照

Ⅴ

	酒 支 出	数 量	備 考
1	卑人11郡	6石9斗1升8合	
2	当部（高城郡）※	+ 9石3斗5升9合	
		16石2斗7升7合	
注 ※ 当郡分は雑用類稲の支出項目別に沿って支出と数量を示している。			

(9)(5)引用の井上氏論文。

(10)中村明蔵「律令制と隼人支配について——薩摩国の租の賦課をめぐって——」(『隼人の研究』第六章、昭和五十二年刊所収)。以下、

中村氏の論は専らこれに拠る。

(11)(10)に同じ。そこで中村氏は次のように結論づけている。「隼人十一郡」という薩摩国の大半を占める地域における班田と租は、八世紀においては、結局はその実施と賦課を否定せざるを得なかった。そして出挙が一般的であったことを認めたのであった。」と(『隼人の研究』二〇四ページ)。

一 租と出挙について

薩摩国正税帳は次のごとき記述をもって始まっている。

斗

八升 斛別入一升、

定實壹仟貳伯玖拾肆斛捌斗貳升

動不

簸振量定粟穀肆伯參拾陸斛玖斗參升

振入卅九斛七斗二升九夕

定實參伯玖拾漆斛貳斗玖合壹夕

穎稻參萬漆仟陸伯漆束捌把拾分把之玖

穎粟參仟參伯貳拾陸束陸把拾分把之壹

三

糯壹仟貳伯陸拾壹斛

養老四年

鹽漆斛漆斗參升玖夕

酒肆拾伍斛伍斗伍升漆合

雜用穎稻肆仟漆伯貳拾漆束捌把拾分把之肆

すでに指摘したように現在に伝わるのは五つの残簡より成り、その全貌は知る由もないが、第一残簡(A)と第二残簡(B)はほぼ接続していて、当時、国衙の置かれていた高城郡のものと推定されている。第一残簡(A)は不幸にして前の部分が残されていないが、他の正税帳よりや延喜主税式の正税帳の記載様式から推して、ほぼ冒頭部分を伝えるものであろう。また第二残簡(B)も、ほぼ結末部分を残すものと考えられ、結論的にいえば、高城郡部分はその全貌をほぼ知ることになるのである。

さて、正税帳は、まず一部の財源を項目ごとにあげ、以下、雑用穎稻以下穎稻の出入を載せ、巻末に、出挙の元利等をあわせた繰り越し額を冒頭の財源項目の順序にならって記入している。この収支決算を整理して示せば次ページのごとくなる。

それによれば、稲は稲穀と穎稻⁽¹⁾とに分かれ、支出に充てられるのは、穎稻で、その支出項目は、^(a)雑用穎稻、^(b)出挙稲、^(c)国司への貸稲に分れ、^(a)雑用穎稻は全部消費されるが、^(c)国司への貸稲は収支相い同じであり、^(b)出挙稲が利を生んで、結局は、穎稻は当初財源額よりも二千束余増加して繰り越されていることがわかる。

当初財源で増加しているのは、穎稻だけでなく、酒も同じで、あと稲

薩摩・大隅の両国は、陸奥・出羽の両国とともに、律令制の編制がもつとも遅く、ともに辺要国⁽⁸⁾として、律令国家がこれを特別視し、特殊対応をした国である。この律令国家の特殊的対応のなかに逆に、律令制の本質が露呈されてはいないであろうか。この問題を探る好個の事例を提供しているのが薩摩国正税帳であると考ええる。

この薩摩国正税帳にたいする研究は、井上辰雄氏のそれによってほぼ⁽⁹⁾尽されているといえるが、その後、中村明藏氏によって、井上説の増幅が図られている⁽¹⁰⁾。そのなかで、本稿がとくに問題にしたいのは、中村氏による天平八年（七三六）次における薩摩国における租の賦課の不存在の指摘である⁽¹¹⁾。これはたんに、薩摩国の問題に留まらず、正税帳一般、いかえれば律令地方財政にかかわる重要な問題提起であろう。

薩摩国正税帳における天平八年（七三六）次の薩摩国における租の問題を中心に、これに関連して正税帳成立の意味を探ってみたい。

注

- (1) 竹内理三『寧楽遺文』下巻所収同氏「解説」四三ページ参照。
- (2) 薩摩国正税帳は、『大日本古文書』正倉院文書二、一一ページ以下に所収するが、本稿は、竹内理三編『寧楽遺文』上巻二七六ページ以下の所載のものに拠った。『寧楽遺文』には、「薩摩国正税帳」として所収されているが、本稿では薩摩国正税帳とした。
- (3) 竹内理三『寧楽遺文』下巻所収「解説」三四ページ。

(4) 『延喜式』卷二十三 民部下。

(5) この残簡の所属郡を最初に推定したのは『鹿児島県史』であるが、これを見直し改めて推定し直したものに井上辰雄氏の研究がある。それによれば、第一残簡（A）と第二残簡（B）は本来接続するもので、ともに当時国衙の置かれた高城郡関係のもの、第三残簡（C）は郡司構成から、薩摩郡と推定され、第四残簡（D）は、穎稻の数が高城郡よりも高く（高城郡は三七、六〇七束八把九、（D）郡は五八、一四〇束八把）、かつ、郡司構成に肥君や大伴部等「肥後国に蟠居していた豪族、部民から推して」出水郡と推定される。第五残簡（F）には、郡司名しか残されていないが、次の河辺郡の郡名が記載されていることから推して、（E）は『延喜式』和名抄の郡の記載帳に従って河辺郡の前の阿多郡と推定されている（井上辰雄「薩摩国正税帳をめぐる諸問題―隼人統治を中心として―」、『正税帳の研究』昭和四十二年刊所収、以下、井上辰雄氏論文は専らこれに拠る）。

- (6) 『続日本紀』卷十、天平二年三月辛卯条。
- (7) 『類聚国史』卷百五十九、田地上、口分田。
- (8) 『延喜式』卷二十二、民部上には、「陸奥国・出羽国・佐渡国・隠岐国・杵岐嶋・対馬嶋・右四国ニ嶋為ニ辺要」とあり、『続日本紀』天平宝字四年八月甲子条に、「勅、大隅・薩摩・杵岐・対馬・多岐等司、身居ニ辺要」とみえる。

薩摩国正税帳をめぐる ——律令制と薩摩——

奥野 中彦

はじめに

薩摩国正税帳は、東大寺正倉院にいわゆる正倉院文書として伝来した計二十五通の正税帳のひとつで、その成立年次は、この文書の継目裏書に「薩麻国天平八年正税目録帳從八位上行目吳原忌寸百足」と記されていること(1)から天平八年(七三六)次のものであることが判るのである。

正税帳というのは、「各国郡の租税の一年間の收納高、現在高及び、その支出用途を記して、毎年地方より中央政府に上申した帳簿で、いはゞ国郡費の決算報告書である」(2)律令国家が成立すると、律令と並称される法制に基づいて国家が運営されたが、正税帳作成というのは、ときの地方行政の重要な一事務であった。すなわち、地方官は国ごとにその国の政務報告をする義務があり、具体的にはそれは種々の帳簿を作成して中央政府へ上申したのである。その作成する帳簿で最も重要なものが、大計帳・正税帳・調帳・朝集帳で、この四種を四度公文と呼び、それらはそれぞれ大計帳使・税帳使・調使・朝集使によって多くの付属帳簿(「枝文」とともに中央にとどけられたのである。

ただし、薩摩国は律令国家においては西海道に属するので、『延喜式』に「凡進正税帳者、皆限二月卅日以前、竝申送官、但西海道諸国并嶋二月卅日以前送大宰府、府以加覆勘、五月卅日以前申官」と規定されていること(4)、二月三十日以前に一たん大宰府に上申し、大宰府でこれに覆勘を加えて、五月三十日までに大宰府より中央へ上申されたものであった。

薩摩国正税帳は、五つの残簡より成り、それを第一―第五までを(A)―(E)とすると、これまでの研究で、それらが薩摩国のいずれの郡に属するものであったかの推定がなされている(5)。

ところで、この薩摩国正税帳の存在は、多くの注目すべきことが秘められている。薩摩国は大隅国とともに、天平二年(七三〇)に至っても、「大宰府言、大隅、薩摩両国百姓建国以来、未曾班田、其所有田、悉是墾田、相承為佃、不願改動、若從班授、恐多喧訴、於是随旧不動、各令自佃焉」として班田が行なわれなかった。薩摩・大隅に班田収授制が行なわれたのは、十九年十二月辛未、収大隅・薩摩両国百姓墾田、便授口分、(7)といつて延暦十九年(八〇〇)十二月のことである。このことは本稿が研究対象とした天平八年(七三六)の薩摩国正税帳の存在と真向から抵触する。それというのは、正税帳というのは租税の收支決算書であり、その正税租は班田収授制による口分田から徴収するのが律令国家の原則である。にもかかわらず、薩摩国には班田制未実施の段階で、正税帳が出現しているのである。